

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

2025年度貿易赤字、5年連続も7割減

財務省は2025年度貿易統計で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆7145億円の赤字だったと発表した。赤字は5年連続となったものの、前年度から7割近く減少した。米国向け輸出額は前年度比6.6%減の20兆2091億円で、このうち自動車の輸出額は15.9%減少し、高関税措置が大きく影響している。世界全体の輸出総額は4.0%増の11兆3兆2423億円で過去最高となったが、輸入が前年度比0.5%増の11兆4兆9568億円で膨らみ、最終的な貿易収支は赤字となった。

2025年出国日本人、コロナ前の73%

共同通信が出入国在留管理庁の発表した出入国管理統計を分析したところ、2025年の日本人出国者は1473万人にとどまることが分かった。コロナウイルス感染拡大前の2019年の2008万人の73%にとどまっていた。コロナ禍が終息以降は観光目的の海外旅行は回復基調にあるものの、急速な円安が響き、伸び悩んでいる実態がある。都道府県別で減少が最も大きかったのは福島で10万6千人から6万人となり、減少率が43.0%だった。

日経平均株価、一時初の6万円を超える

4月23日の東京株式市場で日経平均株価が史上初となる6万円を突破した。平均株価が5万9758円64銭で取引が開始してほどなく大台の6万円を突破した。初の6万円突破した背景には、前日のアメリカ市場でトランプ大統領がイランとの停戦延長を表明したことで、主要指数が上昇したこと、買いが優勢になったことが挙げられている。中東情勢の激変や原油高から奇異な感があるが、AI半導体の隆盛から関連株が買われたことから初の6万円突破になったと指摘されている。

都23区新築マンション平均価格、最高値

不動産経済研究所の発表によると、2025年度に東京23区で売り出された新築分譲マンションの平均価格は1億3784万円となり、前年度比18.5%上昇し、過去最高となったことが明らかになった。首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）での価格も過去最高の9383万円だった。背景には、建築資材の高騰や人手不足がマンション価格高騰につながっている。また、都心の好立地ではマンション建築が限定的なこと、希少性の高まりから、価格上昇の一因に挙げられている。

世界の軍事費、約455兆円に膨らむ

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は2025年の世界の軍事費は前年比2.9%増の2兆8900億ドル（約456兆円）となったと発表した。11年連続の増加で、2025年の世界の国内総生産（GDP）に占める軍事費の割合は2.5%で、2009年以来16年ぶりの高水準となった。軍事支出額の上位3カ国である米国・中国・ロシアの合計額は世界の軍事費の51%を占める1兆4800億ドルだった。

1～3月訪日客の消費額、2.5%増

観光庁は1～3月の訪日客による消費額は前年同期比2.5%増の2兆3378億円だったと発表した。四半期別で過去3番目の高水準。中国人客は大幅に減少したものの、台湾や韓国が増加から減少分を補う形となった。中東情勢の混乱から運賃の高騰や航空便欠航などの影響が懸念されるが、同庁では「状況を注視する」としている。1～3月の消費額をみると、台湾の3884億円がトップで、韓国（2715億円）が続いた。訪日客が依然増えている背景には円安が挙げられている。

鳥取県人口、戦後初の52万人を割り込む

鳥取県は推計人口が4月1日時点で51万9148人になったと発表した。同県は都道府県で人口が最少で、今回の52万人割れは戦後初めてとなり、人口減少が加速していることを浮き彫りにしている。同県によると、死亡が出生を上回る自然減が主な原因だと指摘している。同県人口が最多だったのは、1988年10月1日時点の61万6371人で、それ以降は減少に歯止めがかかっていない。同県の平井知事は「婚姻率の引き上げなどによる自然減の緩和や、雇用創出など産業振興策の強化に取り組む」としている。

日銀調査、過半数が「生活にゆとりがない」

日本銀行が行なった「生活意識に関するアンケート調査」によると、現在の暮らし向きについて聞いたところ、53.4%が「ゆとりがなくなってきた」と答えていることがわかった。また、現在の景況感を尋ねたところ、「悪くなった」が51.8%で、1年後の景況感では「良くなる」が52.5%で、「悪くなる」が32.8%だった。1年後の物価見通しを尋ねたところ、「かなり上がる」（29.2%）、「少し上がる」（54.5%）で、8割以上が「上がる」とみている。